

**経営管理研究部**

I	研究の水準	.....	研究 18-2
II	質の向上度	.....	研究 18-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 文理融合型の学際的ビジネス研究を推進するために、経済学研究科、工学研究科、情報学研究科の構成員による経営研究センターを設置し、産官学の共同研究の推進と、競争的資金獲得の促進を図っており、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業等の総額は平成23年度の約1億3,700万円から平成26年度の約3億4,100万円へ増加している。
- 複数の教員が産官学の文理融合プロジェクトに取り組んでおり、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム「道路管理データベース・汎用橋梁マネジメントシステムの開発と地方自治体における実践」、革新的研究開発促進プログラム「脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現」等を実施している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、科学研究費助成事業の新規・継続を含めた採択件数は15件から22件、採択率は66.7%から76.9%の間を推移している。
- アジアのビジネススクールとの連携による、アジアビジネス人材寄附講座、アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座により、アジア諸国の研究者、現地企業の経営者層との連携を深め、国際的な共同研究を推進している。
- 第2期中期目標期間の研究成果の公表件数は、論文は合計803件（教員一人当たり36.5件）、うち査読付論文は合計410件（教員一人当たり18.6件）であり、著書は合計89件（教員一人当たり4件）となっている。

以上の状況等及び経営管理研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に土木計画学・交通工学、経営学において卓越した研究成果がある。また、第2期中期目標期間に24件の学術賞等の受賞がある。

- 卓越した研究業績として、土木計画学・交通工学の「社会基盤のアセットマネジメントの研究」、経営学の「ビジネス・グループの国際比較」があり、「社会基盤のアセットマネジメントの研究」については、その研究成果により2012年土木学会論文賞等を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に土木計画学・交通工学、経営学、商学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、土木計画学・交通工学の「社会基盤のアセットマネジメントの研究」、経営学の「日本のコンテンツ産業を対象にしたコンテンツ製作の企業間提携ネットワーク変動の研究」、「関西バイオクラスターでの産学の共同特許開発提携ネットワークの成長研究」、「水分野とアセットマネジメントに関する国際標準化とその活用に関する研究」、商学の「『おもてなし経営』のグローバル化に関する理論構築」がある。

以上の状況等及び経営管理研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経営管理研究部の専任教員数は31名、提出された研究業績数は20件となっている。

学術面では、提出された研究業績16件（延べ32件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は5割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績14件（延べ28件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は7割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 受託研究、寄附金、科学研究費助成事業等の総額は、平成 23 年度の約 1 億 3,700 万円から平成 26 年度の約 3 億 4,100 万円へ増加している。
- アジアのビジネススクールとの連携による、アジアビジネス人材寄附講座、アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座により、アジア諸国の研究者、現地企業の経営者層との連携を深め、国際的な共同研究を推進している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、「社会基盤のアセットマネジメントの研究」、「ビジネス・グループの国際比較」がある。また、2012 年土木学会論文賞等、第 2 期中期目標期間に 24 件の学術賞等の受賞がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。